

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社アドウェイズ
 コード番号 2489 URL <http://www.adwavs.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 庸一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5339-7122

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,816	—	68	—	71	—	60	—
20年3月期第3四半期	3,484	△7.9	△432	—	△429	—	△349	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	768.52	759.75
20年3月期第3四半期	△4,475.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,169	—	2,935	—	69.7	36,809.35
20年3月期	3,700	—	2,846	—	76.9	36,064.85

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,907百万円 20年3月期 2,846百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,060	63.9	160	—	165	—	140	—	1,772.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 〃 社(社名)) 除外 〃 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、5ページ【定性的・財務情報等】4. その他をご覧ください]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、5ページ【定性的・財務情報等】4. その他をご覧ください]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 78,985株 20年3月期 78,935株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 〃株 20年3月期 〃株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 78,962株 20年3月期第3四半期 78,052株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実施の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)は、世界的な金融危機に端を発した金融市場の混乱により、昨今急激な速度で世界の実体経済へ深刻な影響を及ぼしております。わが国経済におきましてもその影響を受け、設備投資の抑制や生産調整、株価及び為替の大幅な変動により、企業業績の悪化を招いております。

このような状況の中、当社グループが事業展開を行う、インターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や携帯電話の定額料金制の普及を背景に市場規模は安定した成長を遂げており、今後も引き続き拡大が予想されております。

こうした経営環境の中、当社グループは国内のインターネット・モバイル関連業界において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大及び収益力の強化に注力いたしました。

売上高は、主にインターネット(PC)アフィリエイト広告事業及びモバイルアフィリエイト広告事業の売上高の伸長に加え、2008年8月に新たに当社グループの連結対象に加わった株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの当社グループへの移行が円滑に進んだ結果、安定した売上高が確保できたことなどにより、前年同期より2,332,484千円増加し、5,816,781千円(前年同期比66.9%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より641,512千円増加し、1,271,270千円(前年同期比101.8%増)となりました。

営業損益及び経常損益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、並びに販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益68,775千円(前年同期比より501,012千円の改善)、経常利益71,638千円(前年同期比より500,859千円の改善)となりました。

四半期純損益は、第2四半期において中国子会社である愛徳威広告(上海)有限公司での事務所移転に伴う費用を計上したものの、経常利益の改善により四半期純利益60,684千円(前年同期比より410,024千円の改善)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業

	平成20年3月期 第3四半期累計期間	平成21年3月期 第3四半期累計期間	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	1,356,325	1,758,901	402,575	29.7
(外部売上高)(千円)	1,346,300	1,752,337	406,037	30.2
(セグメント間売上高)(千円)	10,025	6,563	△3,461	△34.5
営業費用(千円)	1,333,214	1,603,529	270,315	20.3
営業利益(千円)	23,111	155,371	132,260	572.3
広告主(クライアント)数	1,071	1,188	117	10.9
提携Webサイト(メディア)数	135,762	161,668	25,906	19.1

当第3四半期連結累計期間におけるインターネット(PC)アフィリエイト広告事業は、主に収益力の回復を目的とした課題とし、その点に注力したサービス企画、営業強化により、広告主(クライアント)数及び提携Webサイト(メディア)数ともに順調に増加いたしました。

その結果、インターネット(PC)アフィリエイト広告事業の売上高は1,752,337千円(前年同期比30.2%増)、営業利益は155,371千円(前年同期比572.3%増)と大幅に伸長いたしました。

(2) モバイルアフィリエイト広告事業

	平成20年3月期 第3四半期累計期間	平成21年3月期 第3四半期累計期間	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	2,038,374	3,767,335	1,728,960	84.8
(外部売上高)(千円)	2,036,711	3,765,810	1,729,099	84.9
(セグメント間売上高)(千円)	1,663	1,525	△138	△8.3
営業費用(千円)	1,934,556	3,258,539	1,323,982	68.4
営業利益(千円)	103,818	508,796	404,978	390.1
広告主(クライアント)数	1,344	2,061	717	53.3
提携Webサイト(メディア)数	50,330	71,990	21,660	43.0

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルアフィリエイト広告事業は、携帯電話の高速データ通信や定額料金制の普及によるユーザー層の拡大が相まって、広告収入型サイト(一般サイト)及び課金型サイト(公式サイト)の活況によるモバイル市場の拡大により、広告主(クライアント)数及び提携Webサイト(メディア)数ともに順調に増加いたしました。それに加え、第2四半期連結会計期間において、新たに株式会社アドウェイズ・エンタテインメントが連結対象になったことにより、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントのモバイルコンテンツ事業及び映像製作事業を新たに当セグメントに加えしました。

その結果、モバイルアフィリエイト広告事業の売上高は3,765,810千円(前年同期比84.8%増)、営業利益は508,796千円(前年同期比390.1%増)と大幅に伸びました。

(3) 海外事業

	平成20年3月期 第3四半期累計期間	平成21年3月期 第3四半期累計期間	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	—	261,928	—	—
(外部売上高)(千円)	—	261,928	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	—	—	—
営業費用(千円)	—	370,951	—	—
営業利益(千円)	—	△109,022	—	—

海外事業は、主に中国及び英国におけるアフィリエイト広告事業などを営んでおります。

中国のインターネット広告市場の拡大や中国に進出する日系企業の増加により、売上高は順調に拡大しております。営業費用は中国における営業強化に伴う人件費、並びに英国における先行投資によるものであります。

この結果、海外事業の売上高は261,928千円、営業損失は109,022千円となりました。

(4) 新規事業・その他

	平成20年3月期 第3四半期累計期間	平成21年3月期 第3四半期累計期間	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	—	59,386	—	—
(外部売上高)(千円)	—	36,704	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	22,682	—	—
営業費用(千円)	—	79,729	—	—
営業利益(千円)	—	△20,342	—	—

新規事業・その他は、日本における新規事業(フリーペーパー事業及びEコマース事業)や中国子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司の当社グループ向けのシステム開発などを営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、当社が株式会社ビバフリークからフリーペーパー事業を譲受けたため、当連結会計期間より当セグメントに加え、計上しております。

この結果、新規事業・その他の売上高は36,704千円、営業損失は20,342千円となりました。

※平成21年3月期第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同四半期の数値は参考情報としてお取扱ください。

また、第2四半期連結会計期間より、平成20年8月に新たに株式を取得(子会社化)いたしました株式会社アドウェイズ・エンタテインメントのモバイルコンテンツ事業及び映像製作事業を当社グループの「モバイル事業」のセグメントに加えております。

その他に「海外事業」、「新規事業・その他」単独での業績については、平成21年3月期第1四半期連結会計期間より開示しておりますので、前年同期の実績及び対前年同期比増減率は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加により、前期末比467,654千円増の4,169,823千円となり、自己資本比率は69.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に対して365,348千円減少し、2,150,907千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、149,165千円の収入となりました（前年同期は297,277千円の支出）。これは主に、売上債権の増加額が327,662千円となったものの、税金等調整前四半期純利益を62,297千円計上したこと、仕入債務の増加額が264,431千円となったこと、減価償却費84,819千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、311,546千円の支出となりました（前年同期は109,987千円の支出）。これは主に、営業譲受による支出99,000千円、子会社株式の新規取得による支出152,635千円及び子会社株式の追加取得による支出18,414千円等を計上したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、10,623千円の支出となりました（前年同期は27,078千円の収入）。これは長期借入金返済による支出11,256千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月29日付け「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容のとおり、当社グループの第3四半期までの業績推移、及びマーケット環境の変化等を勘案し、通期の連結業績見通しを修正いたしました。

売上高につきましては、平成20年10月31日に公表いたしました通期連結業績予想を大きく上回り、売上高は8,060,000千円（前回発表予想比 10.4%増）となる見込みであります。

主な要因といたしましては、主力事業であるアフィリエイト広告事業が伸長する見込みであります。

特に携帯電話の高速データ通信や定額料金制の普及による広告収入型サイト（一般サイト）及び課金型サイト（公式サイト）のユーザー層の拡大に伴いモバイル広告市場が拡大し、当社グループのモバイルアフィリエイト広告事業の売上高が増加する見込みであります。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、経費の抑制により、営業利益160,000千円（前回発表予想比 52.4%増）、経常利益165,000千円（前回発表予想比 50.0%増）、当期純利益140,000千円（前回発表予想比 55.6%増）となる見込みであります。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高8,060,000千円（前期比 63.9%増）、営業利益160,000千円（前期比 677,444千円の増加）、経常利益165,000千円（前期比 678,021千円の増加）、当期純利益140,000千円（前期比 635,440千円の増加）となる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る、減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性に低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,192千円減少しております。

セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は影響がありません。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は影響がありません。

5. セグメント情報における事業区分の方法については、従来、「海外事業」は、「新規事業・その他」と合わせて「海外及び新規事業・その他」として開示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後この傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より区分表示することに変更いたしました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,150,907	2,327,965
売掛金	1,321,311	831,967
商品及び製品	27,308	1,402
貯蔵品	11,121	69
繰延税金資産	33,572	6,276
その他	54,349	31,236
貸倒引当金	△30,958	△12,042
流動資産合計	3,567,612	3,186,874
固定資産		
有形固定資産	143,844	179,327
無形固定資産		
のれん	127,599	800
その他	139,462	151,144
無形固定資産合計	267,061	151,944
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,996	497
その他	189,965	191,465
貸倒引当金	△11,657	△9,490
投資その他の資産合計	191,303	182,472
固定資産合計	602,210	513,744
資産合計	4,169,823	3,700,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	999,165	659,397
1年内返済予定の長期借入金	5,798	10,008
未払法人税等	6,005	4,196
ポイント引当金	26,543	24,485
その他	196,385	152,457
流動負債合計	1,233,898	850,545
固定負債		
長期借入金	—	3,296
固定負債合計	—	3,296
負債合計	1,233,898	853,841

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,468,082	1,467,764
資本剰余金	1,458,082	1,457,764
利益剰余金	△23,546	△84,230
株主資本合計	2,902,617	2,841,297
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	4,768	5,480
評価・換算差額等合計	4,768	5,480
少数株主持分	28,538	—
純資産合計	2,935,924	2,846,778
負債純資産合計	4,169,823	3,700,619

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,816,781
売上原価	4,545,510
売上総利益	1,271,270
販売費及び一般管理費	1,202,494
営業利益	68,775
営業外収益	
受取利息	4,315
保険解約返戻金	931
補助金収入	2,253
その他	216
営業外収益合計	7,716
営業外費用	
支払利息	262
株式交付費	3
為替差損	3,546
有価証券売却損	1,026
その他	14
営業外費用合計	4,853
経常利益	71,638
特別利益	
固定資産売却益	647
違約金収入	7,861
特別利益合計	8,508
特別損失	
固定資産売却損	1,842
事務所移転費用	14,969
リース解約損	1,038
特別損失合計	17,850
税金等調整前四半期純利益	62,297
法人税、住民税及び事業税	4,334
法人税等調整額	△5,175
法人税等合計	△840
少数株主利益	2,453
四半期純利益	60,684

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,249,302
売上原価	1,760,822
売上総利益	488,480
販売費及び一般管理費	415,016
営業利益	73,464
営業外収益	
受取利息	1,014
補助金収入	2,253
その他	27
営業外収益合計	3,295
営業外費用	
支払利息	56
為替差損	1,272
有価証券売却損	1,026
営業外費用合計	2,355
経常利益	74,403
特別利益	
固定資産売却益	647
特別利益合計	647
特別損失	
固定資産除却損	831
事務所移転費用	327
特別損失合計	1,158
税金等調整前四半期純利益	73,892
法人税、住民税及び事業税	398
法人税等調整額	△11,818
法人税等合計	△11,420
少数株主利益	1,967
四半期純利益	83,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	62,297
減価償却費	84,819
のれん償却額	10,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,172
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,057
受取利息及び受取配当金	△4,315
支払利息	262
固定資産除却損	1,842
移転費用	14,969
売上債権の増減額(△は増加)	△327,662
仕入債務の増減額(△は減少)	264,431
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△22,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,899
その他	27,269
小計	148,223
利息及び配当金の受取額	4,315
利息の支払額	△252
法人税等の支払額	△3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,206
無形固定資産の取得による支出	△21,189
投資有価証券の取得による支出	△150,262
投資有価証券の売却による収入	147,844
営業譲受による支出	△99,000
差入保証金の差入による支出	△6,930
差入保証金の回収による収入	10,856
子会社株式の取得による支出	△18,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152,635
その他	△2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,256
その他	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,150,907

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	インターネット(PC)アフィリエイト広告事業(千円)	モバイルアフィリエイト広告事業(千円)	海外事業(千円)	新規事業・その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	679,862	1,453,308	92,995	23,135	2,249,302	—	2,249,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	770	86	—	8,228	9,085	(9,085)	—
計	680,632	1,453,395	92,995	31,363	2,258,387	(9,085)	2,249,302
営業利益又は営業損失(△)	56,128	198,249	△30,029	△4,915	219,433	(145,969)	73,464

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	インターネット(PC)アフィリエイト広告事業(千円)	モバイルアフィリエイト広告事業(千円)	海外事業(千円)	新規事業・その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,752,337	3,765,810	261,928	36,704	5,816,781	—	5,816,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,563	1,525	—	22,682	30,771	(30,771)	—
計	1,758,901	3,767,335	261,928	59,386	5,847,552	(30,771)	5,816,781
営業利益又は営業損失(△)	155,371	508,796	△109,022	△20,342	534,802	(466,027)	68,775

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 海外事業
海外におけるアフィリエイト広告事業等
- (4) 新規事業・その他
日本における新規事業等

3. 会計処理方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性に低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、モバイル広告アフィリエイト事業で6,192千円減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「海外事業」は、「新規事業・その他」と合わせて「海外及び新規事業・その他」として開示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より区分表示することに変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	インターネット(PC)アフィリエイト広告事業(千円)	モバイルアフィリエイト広告事業(千円)	海外及び新規事業・その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,752,337	3,765,810	298,633	5,816,781	0	5,816,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,563	1,525	22,682	30,771	(30,771)	0
計	1,758,901	3,767,335	321,315	5,847,552	(30,771)	5,816,781
営業利益又は営業損失(△)	155,371	508,796	△129,364	534,802	(466,027)	68,775

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,156,306	92,995	2,249,302	—	2,249,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,773	61,773	(61,773)	—
計	2,156,306	154,769	2,311,075	(61,773)	2,249,302
営業利益又は営業損失(△)	84,804	△6,215	78,588	(5,124)	73,464

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,554,852	261,928	5,816,781	—	5,816,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	201,874	201,874	(201,874)	—
計	5,554,852	463,803	6,018,655	(201,874)	5,816,781
営業利益又は営業損失(△)	114,355	△38,143	76,211	(7,436)	68,775

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性に低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で6,192千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,484,296
II 売上原価	2,854,537
売上総利益	629,758
III 販売費及び一般管理費	1,061,995
営業損失	△432,236
IV 営業外収益	7,373
受取利息	5,975
デリバティブ評価益	—
還付加算金	1,266
その他	131
V 営業外費用	4,357
支払利息	491
株式交付費	173
為替差損	3,467
上場関連費用	—
その他	224
経常損失	△429,220

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
VI 特別利益	88,414
関係会社株式売却益	86,893
貸倒引当金戻入	1,520
VII 特別損失	5,021
固定資産除却損	1,128
固定資産売却損	1,751
本社移転費用	—
過年度ポイント引当金繰 入額	—
減損損失	2,141
税金等調整前四半期純損失	△345,828
税金費用	3,512
四半期純損失	△349,340

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,828
減価償却費	73,437
のれん償却額	600
貸倒引当金の増加額	9,314
ポイント引当金の増加額	8,046
株式交付費	173
受取利息及び受取配当金	△5,975
支払利息	491
為替差損	2,536
関係会社株式売却益	△86,893
固定資産除却損	1,128
固定資産売却損	1,751
減損損失	2,141
持分法による投資損失	—
売上債権の減少額 (△増加額)	△115,175
仕入債務の増加額 (△減少額)	91,946
未払消費税等の増加額 (△減少額)	△3,494
未払金及び未払費用の増加額	25,390
その他	△5,241
小計	△345,650
利息及び配当金の受取額	5,975
利息の支払額	△481
法人税等の還付額	44,506
法人税の支払額	△1,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,277

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△119,279
無形固定資産の取得による支出	△93,983
関係会社株式の売却による収入	102,000
差入保証金の差入れによる取得による支出	△13,917
投資有価証券の売却による収入	20,000
投資有価証券の取得による支出	△10,400
その他	5,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,506
新株発行による収入	—
新株予約権の行使による新株発行収入	34,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,368
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△383,554
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,899,810
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,516,255

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	インターネット(PC)アフィリエイト広告事業(千円)	モバイルアフィリエイト広告事業(千円)	受託・その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,346,300	2,036,711	101,285	3,484,296	—	3,484,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,025	1,663	1,622	13,311	(13,311)	—
計	1,356,325	2,038,374	102,907	3,497,608	(13,311)	3,484,296
営業費用	1,333,214	1,934,556	277,719	3,545,490	371,043	3,916,533
営業利益又は営業損失(△)	23,111	103,818	△174,811	△47,881	(384,355)	△432,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業

中国子会社における広告事業及びシステム利用料收受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は384,355千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当第3連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インターネット(PC)アフィリエイト広告事業」の営業費用は1,829千円増加、「モバイルアフィリエイト広告事業」の営業費用は2,651千円増加、「受託・その他事業」の営業費用は1,306千円増加、「消去又は全社」の営業費用は1,269千円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

5. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. その他の情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。
